

第54期決算公告(単体)

綜合警備保障株式会社
東京都港区元赤坂一丁目6番6号
令和元年6月25日

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	129,016	I 流動負債	64,373
1 現金及び預金	11,583	1 買掛金	11,760
2 警備輸送業務用現金	69,171	2 短期借入金	23,902
3 受取手形	118	3 1年内返済予定の長期借入金	1,714
4 売掛金	26,040	4 リース債	712
5 貯蔵品	4,161	5 未払費用	9,488
6 前払費用	885	6 未払消費税等	3,049
7 前払費用	1,862	7 未払法人税等	2,204
8 立替金	5,718	8 未払消費税等	2,302
9 その他金	9,538	9 前受金	8,291
10 貸倒引当金	△63	10 預り金	417
II 固定資産	152,795	11 その他	529
1 有形固定資産	45,438	II 固定負債	24,680
(1) 建物	13,458	1 長期借入金	5,144
(2) 構築物	337	2 リース債	1,443
(3) 機械及び装置	15,937	3 再評価に係る繰延税金負債	314
(4) 車両運搬具	5	4 退職給付引当金	15,591
(5) 工具、器具及び備品	2,798	5 預り保証金	1,684
(6) 土地	9,807	6 長期未払金	86
(7) リース資産	1,999	7 資産除去債	415
(8) 建設仮勘定	1,094		
2 無形固定資産	9,735	負債合計	89,053
(1) ソフトウェア	2,616	純資産の部	
(2) ソフトウェア仮勘定	7,118	I 株主資本	191,727
(3) 電気通信施設利用権	0	1 資本金	18,675
(4) その他	1	2 資本剰余金	32,742
3 投資その他の資産	97,620	(1) 資本準備金	29,320
(1) 投資有価証券	13,409	(2) その他資本剰余金	3,422
(2) 関係会社株式	55,322	3 利益剰余金	141,336
(3) 長期貸付金	438	(1) 利益準備金	792
(4) 長期前払費用	253	(2) その他利益剰余金	140,543
(5) 敷金及び保証金	6,976	別途積立金	14,000
(6) 保険積立金	363	繰越利益剰余金	126,543
(7) 前払年金費用	7,921	4 自己株式	△1,027
(8) 繰延税金資産	4,186	II 評価・換算差額等	1,031
(9) その他	8,985	1 その他有価証券評価差額金	5,318
(10) 貸倒引当金	△237	2 土地再評価差額金	△4,287
資産合計	281,811	純資産合計	192,758
		負債及び純資産合計	281,811

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		235,938
売上原価		171,798
売上総利益		64,139
販売費及び一般管理費		47,782
営業利益		16,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,465	
その他の営業外収益	1,848	9,313
営業外費用		
支払利息	637	
その他の営業外費用	707	1,345
経常利益		24,326
特別利益		
投資有価証券売却益	17	
固定資産売却益	829	847
特別損失		
投資有価証券評価損	129	
減損損失	0	130
税引前当期純利益		25,043
法人税、住民税及び事業税	5,356	
法人税等調整額	313	5,669
当期純利益		19,374

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資産剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,675	29,320	3,422	32,742	792	14,000	114,351	129,144
当期変動額								
剰余金の配当							△6,176	△6,176
当期純利益							19,374	19,374
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△1,005	△1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	12,192	12,192
当期末残高	18,675	29,320	3,422	32,742	792	14,000	126,543	141,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,026	179,535	6,121	△ 5,292	828	180,363
当期変動額						
剰余金の配当		△6,176				△6,176
当期純利益		19,374				19,374
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△1,005				△1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△802	1,005	202	202
当期変動額合計	△0	12,191	△802	1,005	202	12,394
当期末残高	△1,027	191,727	5,318	△4,287	1,031	192,758

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法……………特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の金額の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の処理費用の実績、施設退去時に発生が見込まれる見積書、一部の事業所の移転方針の決定等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額390百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末に実施したため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 26百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 119,001百万円

3 保証債務

次の子会社の債務について、債務保証を行っております。

(株)ウイズネットの賃借不動産に係る未經過リース料 2,543百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 9,541百万円

長期金銭債権 308百万円

短期金銭債務 18,746百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

695百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 13,021百万円

営業費用 38,951百万円

営業取引以外の取引高 7,259百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	781,657	44	—	781,701

(注) 普通株式の自己株式増加44株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払事業税	269
貸倒引当金損金算入限度超過額	92
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,774
役員退職慰労金の未払額	25
減価償却限度超過額	697
警報機器設置工事費否認	2,990
投資有価証券評価損	57
土地再評価差額金	1,696
その他	694
繰延税金資産小計	11,296
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,211
繰延税金資産合計	9,085
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,347
前払年金費用	△2,425
外国株式配当減額	△117
土地再評価差額金	△314
その他	△7
繰延税金負債合計	△5,213
繰延税金資産の純額	3,871

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産—繰延税金資産	4,186
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△314

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (公益財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有) 直接 2.8%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注) 1 (注) 2	—	—

- (注) 1 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
ALSOK Thai Security Services Co., Ltd.	(所有) 直接 49.0% 間接 51.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	1年内回収 予定の 長期貸付金 10 長期貸付金 104	—
ALSOK Consulting (Thailand) Co., Ltd.	(所有) 直接 49.0%	子会社	資金の貸付 利息の受取	— 3	(注) 1	長期貸付金 81	—
PT. ALSOK INDONESIA	(所有) 直接 99.0% 間接 1.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	1年内回収 予定の 長期貸付金 24	—

名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高（百万円）	取引条件の変更
日本ファシリオ(株)	(所有) 直接 91.6%	子会社	資金の借入 利息の支払	310 31	(注) 2	短期借入金 5,430 未払費用 3	—
三重総合警備保障(株)	(所有) 直接 30.0% 間接 20.0%	子会社	資金の借入 利息の支払	600 13	(注) 2	短期借入金 3,030 未払費用 6	—
(株)ウイズネット	(所有) 直接 100.0%	子会社	資金の貸付 利息の受取	650 22	(注) 3	短期貸付金 2,850 未収収益 13	—
			債務保証	2,543	(注) 4	—	—

(注) 1 当該子会社の再建のため人的支援、金融支援を行っております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しておりますが、合理的な再建計画に基づき当該子会社の業績が回復するまでの間は無利息としております。

(1) 貸付金期末残高に対する貸倒引当金残高

14百万円

(2) 当期の貸倒引当金繰入額

0百万円

(3) 当期の貸倒損失

該当事項はありません。

2 短期借入金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として借り入れたものであります。借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

3 短期貸付金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として貸し付けたものであります。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4 賃借不動産に係る未経過リース料に対し債務保証をしております。

なお、当社は保証料を受け取っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 1,903円 63銭

2 1株当たり当期純利益金額 191円 33銭

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。